

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派：夢みらい 夏川嘉一郎 安藤 博 矢吹安子 八木嘉之 赤井康彦 小川喜三郎

(2) 実施日：平成30年7月23日（月）～25日（水）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

ア 近年、まちづくりのための活力ある市民団体やNPOなどの活動が一部を除いて低下傾向にある。また、各種団体の役員のみならず手不足も深刻である。さらに、こうした団体の活動の場の提供や役員や活動家の育成など推進が不十分である。

イ 彦根市ではボランティアを彦根市社会福祉協議会が登録制度で運営されている。しかしながら、自主的な参加や学生などの育成にはまだまだ問題点が多い。

ウ 全国学力学習状況調査では本市は全国平均を下回っている。

(2) 本市における課題

ア 各種団体や自治会など地域活動における人材の確保又は育成が高齢化により、今後ますます必要になる。そのための支援や育成のシステムづくりも課題である。さらに。活動場所の提供など今後のまちづくりに必要な総合的施策の確立が急務である。

イ 彦根市では、美しい彦根創造事業として制度は確立されているが、自らの健康も大切なことではあるが、学生など若者のボランティアへの参加が今後の課題である。

ウ 子どもたちの成績だけが全てではないが、学習の成果を行政課題として位置づけるべきと考え読書などを踏まえた課題解決を図るべきである。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

ア 課題であげた市民交流やNPOなど市民活動の支援をはじめ地域情報の発信、市民のコミュニケーションやまちづくり活動を積極的に支援されている施設の運営や業務内容の聴取など。

イ 青森市ボランティアポイント制度による主に除雪ボランティアについての調査。

ウ 幼児期や学童時などによる人間形成のための読書推進事業の調査及び学力向上調査。

(2) 選定地1：

ア 北海道函館市（7月23日）

イ 青森県青森市（7月24日）

ウ 青森県八戸市（7月25日）

【3. 調査結果】

ア (1) 内容 函館市

視察をした「函館市地域交流まちづくりセンター」は、市の中心部に位置し市電の停留所から徒歩1分という交通の便の良いところに建設されていた。大正12年に呉服店として営業され、その後百貨店として営業。昭和45年から平成14年までは市の分庁舎として使用されていた。耐震が不十分で4階と5階は解体され。いわゆる減築による施設でした。

当施設は、指定監理者制度により、運営を「NPOはこだて」がビル管理を「トーションビルサービス(株)」の2つで市から受託されていた。

まず、副センター長に館内の案内をしていただいたが、1階は中央にインフォメーション、入口には福祉の作業所で作成された作品の販売コーナー福祉の店「どんぐり」があった。隣はパンフレットコーナーで市の情報を提供されているほか、指定管理業務ではないが、観光客用に観光パンフレットがあり、観光案内も行なっているとのこと。さらに、右奥には市民のための喫茶コーナー（約15席）。通路には、情報検索コーナーとしてパソコンが設置されていた。左奥はギャラリー（4室）があり、当日は2団体が展示をされていた。壁面に2ヶ月分の利用表があり、ほぼ毎日の利用とのこと。利用表は一日分が（約30cm×40cm）で案内チラシを貼る仕組みで内容まで分かる工夫がなされていた。申し込みが多く1から2ヶ月待ちの状況でした。（利用は無料）

2階は、多目的ホール（272㎡）で使用料は日額1万円、研修室は3室あり、使用料は1時間500円である。主に貸し館である。

3階は市民活動支援フロアとなっており、8ブースあった。（1ブース約3m角）審査をして1年間貸し出されている（減免制度ではほぼ無料）。立ち上がった市民活動団体も自然消滅することも多いらしい。印刷室には、コピー機とリソグラフ及び紙折り機が設置されていた。他に会議室が3室で使用料は1時間500円。

運営面では、収入は指定管理料217,015千円と施設利用料37,835千円の計254,850千円（いずれも5年間）で、人件費、事業費、光熱水費、維持管理費事務費を賄っておられた。

イ (1)内容 青森市

制度の背景には、人口減少と高齢化社会への対応である。制度発足後地元の要望で除雪を対象事業に加えられた。

活動の中身として、①高齢者支援②介護予防③雪体策支援である。

青森市では、ボランティアとボランティアを受け入れる団体等を登録制度として確立されておられた。市民の方へは「登録のご案内」として冊子を作成しておられた。この冊子を元に説明されたが概要は以下のとおりでした。市から受託のボランティアセンター（市社協）に個人登録（団体登録も可）するとボランティア保険に自動的に加入（費用はボランティアセンターが負担）。登録が済むと「ポイント手帳」が交付される。ボランティアは受け入れ団体からの活動メニューの中から選び活動申込書を提出する。活動の連絡調整は「地域福祉サポートセンター」が行うこととなっている。ボランティアは、指定された受け入れ先の担当者の指示を受け活動を行ない、ポイント手帳を渡し確認スタンプをもらう。

一方、受け入れ団体は、ボランティアセンターに（募集内容ごとに）登録を行なうとともに、ボランティア活動終了後にポイントを押印（1時間1個、1日2個が上限）。ポイントの交換は、市へ申請しポイント還元品は、10ポイントで1000円相当、50ポイントで5000円が上限（年間）とし、商品券かバスカードである。

活動の内容は、要綱で市社協、地区社協、町内会の地域福祉活動と市長が必要と認める活動とされている。ポイント実績は、昨年10月からの開始後5ヶ月で雪対策支援は64.

9%と最多である。多い順で「福祉の雪対策事業」が230人、「歩行者空間確保除雪機貸与事業」126人、「歩行所空間確保」70人、「屋根の雪降ろし」37人である。

また、大学生の登録数は163名で70人が参加し、280ポイントを獲得したそうです。

ウ (1) 内容 八戸市

八戸市においては、彦根市が実施しているブックスタート事業も実施されている。これに加えて、「読み聞かせ キッズブック事業」を実施されている。幼児教育のはじめとなる3歳児に対して、本に親しむ習慣づけを通して親子のふれあいと子の情操教育の支援を行う事業である。(平成28年度から実施)

事業の概要は、児童一人当たり500円のブッククーポン4枚綴り計2千円を全幼児に(児童向け絵本対象)を今年度は転入児童4歳児(51名)を追加した。

購入先は、市内書店連盟加入の14書店・・・予算額4,929千円

また、市で選書した「読み聞かせたい絵本100選」を選出し、八戸ポータルミュージアムで展示しているが、これらの本を限定しているわけではない。平成29年度の実績では配布数1,791人に対し、未使用が277人(15.5%)と関心のない親も多い。アンケートの結果で購入に際し何を参考にしたかとの間には、書店の特設コーナーが6割であり、読み聞かせの機会が54.9%増えたと回答。一方で、クーポンを配るのではなく図書館の蔵書を増やしてほしいという意見もあったという。また、参加書店のアンケート結果では、思っていたほど来店してもらえなかったという意見。工夫した点では、特設コーナーを設けたり本をまとめて陳列したとの回答もあり。

次に、八戸市マイブック推進事業は、小学生が書店で自ら本を選び、購入する体験を通して、読書に親しむ態度の育成に資する目的とされていて、マイブッククーポンを配布する事業であり、所管は市教委の教育指導課である。配布対象児童は市内の小学生全児童と県立特別支援学校小学部の全児童が対象。マイブッククーポンは、500円券4枚綴りの2000円。市教委としての工夫は、「つかいかたガイド」と「ブックリスト」を配布するとともに各小学校では、クーポン番号を控えている。未交換を防ぐためとのことであった。総事業費は2,802千円とのこと。

また、「本のまち八戸」を推進するため、八戸ブックセンターを設置されている。

ア (2) 考察 函館市

会館時間は、午前9時から午後9時までだが、2交代制で対応されていた。(常勤7名非常勤4名)勤務体制は、繁忙時間帯には5から6名、それ以外は2から4名と利用者本位の勤務シフトにされている。市との関係では、利用者が多く市長も自慢の施設だそうです。他の指定管理者制度による施設では市からの注文が多いらしいが、本施設の運営では指摘はなく自由にさせてもらっているとのこと。市民活動支援フロアーは、各団体の自主運営に任されている。当日も高齢者の団体の方が10人くらい印刷後のペーパーをサッシにされていた。

市民活動支援フロアーでの支援について、グループの立ち上げは多いが運営等の指導はするが、多くの団体では資金不足で消滅する団体も多いとのこと。(300団体?)

入館者数は毎年12万人強で月平均1万人を超える利用者である。その理由は、準備や後始末が不要であることが理由らしい。

指定管理者としては、上手く運営や管理するには、市の元職員を雇用するとなかなか運営が上手くいかないと話されたことが印象的でした。

施設利用料は、暖房費を含め1時間500円では運営が苦しいのではとの質問には使用料は条例で定められているとのこと。ガス暖房の補修費が老朽化によりかさんでいる。

修繕費は、20万円未満は指定管理者の負担とのこと。

彦根市においても、多くの市民が自由に活動ができるこうした活動の場と活動を支えるリーダーの育成（講座や講習）を開設すべきと痛感しました。

イ (2) 考察 (青森市)

青森市では、地域コミュニティの弱体化が極端に進んでおり、町内会への加入率は年々減少し27年度末で71.6%である。また、アンケートでは町内会の活動にほとんど、あるいはまったく参加していない人の割合は、50%と半数。地域活動としてスタッフ不足、活動のマンネリ化、人事の硬直化と続いている。市民には、見守り、声かけ、買い物・ごみ出しなどで手助けをしたいという意向はあっても実際に実行されている人は少なく、解決のための手法として「ボランティアポイント制度」を始められたようである。

活動メニュー①の高齢者支援では、特に高齢者世帯の訪問見守り活動では、週1回3人一組のグループでと詳細に決められている。②の介護予防事業では、認知所カフェの補助活動、介護予防体操の普及など彦根市でも実施されているが継続にはこうしたボランティアの活動も必要と感じた。③の雪対策支援では、雪の多い地域でもあり市社協を中心とした活動として高齢者世帯の除雪や雪降ろし、地区社協が中心にされている間口の除排雪活動など本市でも参考にすべきである。参考に青森市では当然累積降雪量は多いものの、平成28年度の最大積雪深は彦根市60cm青森市56cm、平成29年度は彦根市42cm青森市110cmです。

除雪以外にも、若者（学生含む）のボランティアの参加は、彦根市でも推進すべきであり、こうした制度の構築が必要である。

ウ (2) 考察 (八戸市)

八戸市では、乳児の「ブックスタート事業」、幼児の「読み聞かせ キッズブック事業」小学生の「マイブック推進事業」と本のまち八戸として推進されている。クーポンをまったく使用しないのがまだ課題とされているが、本に親しむ機会の提供には感心した。

さらに、ブックセンターとして独立した施設を建設し書店が置かない本の販売も行なわれている。図書館ではないため、貸し出しは一切行っていない。

さらに市教委として、学校図書支援事業として小学校43校、中学校23校に司書を派遣されている。さらに、新聞購読予算として、各小学校に74,400円を中学校には111,600円（いずれも年額）を予算化しておられる。こうした取り組みが児童生徒の学力の向上や習熟度の成果に大きく貢献していることが理解できた視察であった。